



労働政策研究報告書 No. 102

2008

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

地方圏における雇用創出の研究

労働政策研究・研修機構

地方圏における雇用創出の研究

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

我が国の経済は 2002 年を底として景気回復傾向が持続しているが、他方で大都市圏と地方圏の格差が拡大してきている。地方圏は、基幹産業の一つである建設業が財政再建による公共投資の削減によって不振に陥っており、景気回復の恩恵に余り浴することなく、地域経済全体が疲弊しているところが多い。

大都市圏と地方圏の格差拡大に対して、国の産業・雇用政策も新たな対応を試みている。国が決めた基準に基づいて全国一律に政策対応するというこれまでの中央政府主導型の画一的な地域政策から、地方が自ら企画立案した地域政策に国が税制や財政的な支援をするといった地方分権型の政策に変化してきている。

だが、地方分権型の政策は、初期段階においては地方圏内の地域格差を拡大させる可能性がある。企画立案力や政策実行力に長けた自治体とそうでないところでは、地域における経済・雇用情勢に、格差が顕在化することが予想される。つまり、大都市圏と地方圏に加えて、地方圏内の地域格差も拡大することが予想される。

こうした事態は、既に現実のものとなってきている。都道府県別に見ると雇用情勢が厳しい地域でも、市町村別に細かく見ると、従業者数が増加しているところが認められる。すなわち、都道府県といった広域圏で見ると雇用情勢が深刻でも、市町村といった地域雇用圏で見ると、従業者数が増加しているところが認められる。

地域雇用問題に関しては、2003 年からプロジェクト研究として取り組んできたが、昨年度までは主にマクロデータの分析を行ってきた。今年度からは多様な展開を見せる地域の実態分析を中心とした調査研究を行っており、本報告書はその第一弾としてとりまとめたいわば中間報告書といった性格のものである。

本報告書は、地域雇用創出といった観点から、地域を市町村単位で行ってきた調査結果の一部である。雇用創出に成功した地域のメカニズムを明らかにするとともに、地域再生における国の雇用政策の役割と地方自治体の政策のあり方を検討している。第Ⅰ部の政策論に関連した論考と第Ⅱ部の事例集から構成されている。

本報告書が、地域雇用の政策立案および地域再生に携わっている方々に、何らかの形で参考になれば幸いである。

2008 年 5 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
伊藤 実	労働政策研究・研修機構統括研究員	第1、2、4、8章
渡邊 博頭	労働政策研究・研修機構主任研究員	第3章
大谷 剛	労働政策研究・研修機構研究員	第5章第1、2、3節 第7章
井川 静恵	帝塚山大学経済学部講師	第5章第4節
勇上 和史	神戸大学経済学部准教授	第6章

目 次

まえがき

第 I 部 地域雇用創出の現状と政策	1
第 1 章 地域格差の拡大	3
第 1 節 労働力需給から見た地域特性	3
第 2 節 不振地域と好調地域の産業別雇用構造	7
第 3 節 製造業の国内回帰と雇用創出	8
第 4 節 地域間格差拡大の可能性	12
第 2 章 地域産業・雇用政策	18
第 1 節 バブル経済崩壊後の不況対策	18
第 2 節 地方分権一括法と小泉改革	19
第 3 節 主な地方分権型地域産業・雇用政策	21
第 4 節 地域提案型産業・雇用政策	22
第 5 節 地域雇用創出における国の支援政策のあり方	33
第 3 章 地域雇用戦略と自治体の課題	39
第 1 節 はじめに	39
第 2 節 既存の研究の流れと確認したいこと	40
第 3 節 自治体における雇用創出の現状と対応	47
第 4 節 地域のリーダー、行政と雇用創出について	51
第 5 節 雇用創出に関する都道府県と市町村の連携に関するケーススタディ	59
第 II 部 地域雇用創出の事例	73
第 4 章 熊本県の産官学による戦略的企業誘致	75
第 1 節 雇用創出類型	75
第 2 節 セミコン・フォレスト構想	76
第 3 節 企業誘致に対する熊本県の組織的対応	79
第 4 節 企業誘致への地域支援体制	80
第 5 節 雇用創出の成果と課題	85

第5章 関西文化学術研究都市におけるクラスター型開発と雇用創出	91
第1節 はじめに	91
第2節 先行研究	94
第3節 学術研究都市プロジェクトとそれに関連した学研都市全体としての 雇用創出	97
第4節 精華町の取り組み	105
第5節 結語	110
第6章 神戸市における産業クラスター型地域雇用創出	114
第1節 産業クラスターと地域政策	114
第2節 神戸市におけるクラスター型開発	116
第3節 小括	119
第7章 コミュニティービジネスによる雇用創出－徳島県上勝町・株式会社いんどり を中心とした事例調査	121
第1節 はじめに	121
第2節 孤立した小規模自治体の置かれた状況	124
第3節 上勝町の概要	126
第4節 事例調査の結果	127
第5節 政策的議論	138
第6節 結論	139
第8章 地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）における地域雇用創出	142
第1節 札幌市（先進性を活かしたニュービジネスの街、「さっぽろ」雇用創出 計画）	142
第2節 七尾市（観光・食・ヘルスケアのネットワーク化による雇用創出）	148